

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		特色ある教育研究を展開する私立学校の振興				
評価方式	実績	政策目標の達成度合い		(モニタリング)	番号	20
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度概算要求額	
予算 の 状 況	当 初 予 算 (千 円)	560,405,999	555,289,242	564,560,527	554,835,741	599,242,120
		ほか復興庁一括計上分 7,155,305	ほか復興庁一括計上分 2,948,165	ほか復興庁一括計上分 2,300,616	ほか復興庁一括計上分 2,211,158	ほか復興庁一括計上分 2,172,224
		<0>	<0>	<0>	<0>	<0>
		ほか復興庁一括計上分<0>	ほか復興庁一括計上分<0>	ほか復興庁一括計上分<0>	ほか復興庁一括計上分<0>	ほか復興庁一括計上分<0>
	補 正 予 算 (千 円)	18,314,796	38,619,615	4,999,984	0	
		ほか復興庁一括計上分 0	ほか復興庁一括計上分 0	ほか復興庁一括計上分 0	ほか復興庁一括計上分 0	
		<0>	<0>	<0>	<0>	
		ほか復興庁一括計上分<0>	ほか復興庁一括計上分<0>	ほか復興庁一括計上分<0>	ほか復興庁一括計上分<0>	
	繰 越 し 等 (千 円)	27,051,231	△14,989,509	17,720,091		
		ほか復興庁一括計上分<△142,781>	ほか復興庁一括計上分<142,781>	ほか復興庁一括計上分<△62,876>		
		<0>	<0>	<0>		
		ほか復興庁一括計上分<0>	ほか復興庁一括計上分<0>	ほか復興庁一括計上分<0>		
計 (千円)	605,772,026	578,919,348	587,280,602			
	ほか復興庁一括計上分 7,012,524	ほか復興庁一括計上分 3,090,946	ほか復興庁一括計上分 2,237,740			
	<0>	<0>	<0>			
	ほか復興庁一括計上分<0>	ほか復興庁一括計上分<0>	ほか復興庁一括計上分<0>			
執行額 (千円)	594,610,259	578,230,645	584,997,369			
	ほか復興庁一括計上分 3,160,463	ほか復興庁一括計上分 3,075,036	ほか復興庁一括計上分 2,237,733			
	<0>	<0>	<0>			
	ほか復興庁一括計上分<0>	ほか復興庁一括計上分<0>	ほか復興庁一括計上分<0>			
政策評価結果の概算要求 への反映状況	「平成25年度文部科学省実績評価書」の「施策目標に関する評価結果」のうち「次期目標・今後の施策等への反映の方向性」欄のとおり。 ※平成28、27年度においてはモニタリングのみを実施していることから、平成26年度に実施した実績評価に基づき記入している。					

政策評価調書（個別票2）

政策名		特色ある教育研究を展開する私立学校の振興				番号	20		(千円)
		予 算 科 目				予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	28年度 当初予算額	29年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	文部科学本省	私立学校振興費	私立学校の振興に必要な経費	554,745,741	599,152,120	
	●	2	一般	スポーツ庁	私立学校振興費	私立学校の振興に必要な経費	90,000	90,000	
	●	3	東日本大震災復興特別	復興庁	教育・科学技術等復興政策費	私立学校の振興に必要な経費	1,874,142	1,857,485	
	●	4	東日本大震災復興特別	復興庁	教育・科学技術等復興事業費	私立学校の振興に必要な経費	337,016	314,739	
	●	5							
小計							557,046,899 の内数	601,414,344 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
小計							の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
小計							の内数	の内数	
合計							557,046,899 の内数	601,414,344 の内数	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	特色ある教育研究を展開する私立学校の振興				番号	20	(千円)
事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
		28年度当初予算額	29年度概算要求額	増△減額			
合計							

平成 27 年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 27-6-1)

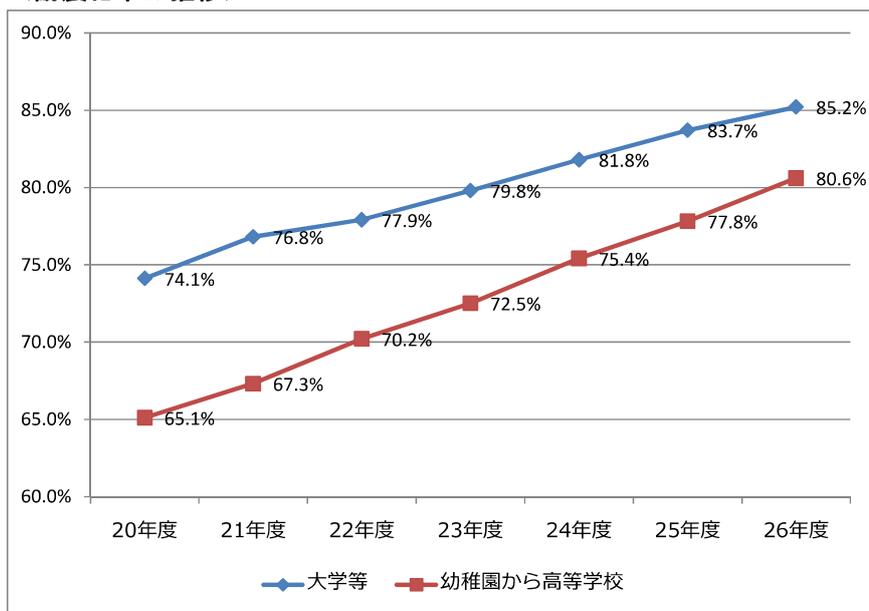
施策名	特色ある教育研究を展開する私立学校の振興
施策の概要	私立学校の振興に向け、教育研究条件の維持向上を図るとともに経営の健全性を高めること等を目的とし、私学助成や学校法人への指導・助言等を行っている。

達成目標 1	学生等が安心して学べる教育研究環境の整備						
達成目標 1 の 設定根拠	私立学校は、多様な人材育成や特色ある教育研究の展開を担うとともに、大学生の約 7 割、高校生の約 3 割、幼稚園児の約 8 割が在学している。その様な、我が国の学校教育の質・量の発展に重要な役割を果たしている私立学校において、学生等が安心して学べる教育研究環境を整備する事は、教育機関全体の質の保証、向上にとって重要であることから、上記目標を設定している。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	毎年度
①教育研究経費依存 比率 (%) 【大学、短期大学】	66.1	66.3	67.4	67.6	69.3	調査中(12月 頃集計結果 が出る予定)	前年度より 改善
	年度ごとの 目標値	-	-	-	-	-	/
	目標値の 設定根拠	本比率は、学生納付金収入に対する教育研究経費支出の割合を表しており、本比率が高いほど、学生等が支払った金銭が、教育研究経費として学生等に還元される事になる。比率が高いほど、金銭が学生等に還元される一方、学校法人においては教育研究経費以外の支出も重要であるため、一概に高い目標値を立てる事は必ずしも適切ではない事から、「前年度より改善」とした。					
②教育研究経費依存 比率 (%) 【小学校、中学校、高 等学校】	44.7	43.0	45.1	46.0	47.1	調査中(平成 28 年 1 月頃 集計結果が 出る予定)	前年度より 改善
	年度ごとの 目標値	-	-	-	-	-	/
	目標値の 設定根拠	①の根拠と同じ					
③都道府県事業費の 増加率 (上段：億円 下段：前年度比 (%))	6,122	6,169 (100.8)	6,211 (100.7)	6,245 (100.5)	6,289 (100.7)	6,421 (102.1)	前年度より 改善
	年度ごとの 目標値	-	-	-	-	-	/
	目標値の 設定根拠	私立高等学校、中等教育学校、中学校、小学校及び幼稚園の教育に係る経常的経費について、都道府県が助成する額が増加することで、家庭の教育費負担の軽減を示す指標となるため。					
④教員一人当たり学 生数 (人) 【大学、短期大学、高 等専門学校】 (前年度比 (%))	8.6 (98.4)	8.5 (98.3)	8.4 (99.0)	8.3 (98.7)	8.3 (99.5)	8.2 (99.1)	前年度より 改善
	年度ごとの 目標値	-	-	-	-	-	/

	目標値の設定根拠	教員一人当たりの学生数が少ないほど、学生一人当たりにおける教育を受ける機会の確保につながると考えられるため。					
⑤教員一人当たり学生数（人） 【幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校】（前年度比（％））	11.8 (98.0)	11.7 (98.9)	11.5 (98.9)	11.5 (99.7)	11.3 (98.6)	11.2 (99.0)	前年度より改善
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	②の根拠と同じ					
⑥私立学校施設の耐震化率（％） 【大学等】	76.8	77.9	79.8	81.8	83.7	85.2	100% (早期)
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	全ての子供・若者が耐震化等の施された安全な学校施設で安心して学習できる環境を整備する事が必要であるため。					
⑦私立学校施設の耐震化率（％） 【幼稚園から高等学校】	67.3	70.2	72.5	75.4	77.8	80.6	100% (早期)
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	④の根拠と同じ					
⑧私立大学等授業料減免等支援延べ人数（人）（前年度比（％））	27,364 (120.0)	28,803 (105.2)	32,348 (112.3)	34,768 (107.5)	36,615 (105.3)	37,916 (103.6)	前年度数値より改善
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	経済的に修学困難な学生の教育費負担を軽減し、教育を受ける機会を確保することが重要であるため。					

施策・指標に関するグラフ・図等

<耐震化率の推移>



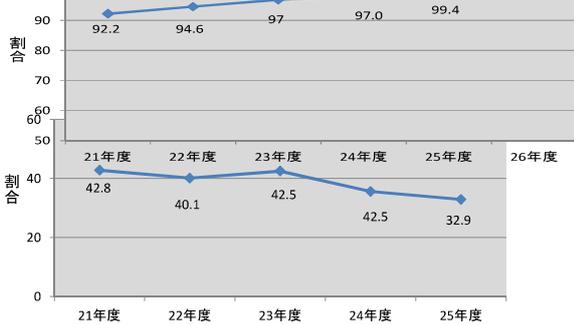
出典：私立学校施設の耐震改修状況調査（数値は各年度4月1日現在）

達成手段 (事業)		
名 称 (開始年度)	平成 27 年度予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
私立幼稚園施設整備費補助 (昭和 42 年度)	173	151
私立幼稚園施設整備費補助 (復興関連 事業) (平成 23 年度)	1,335	152
私立高等学校産業教育施設整備費補助 (昭和 29 年度)	36	153
日本私立学校振興・共済事業団補助 (基 礎年金等) (昭和 28 年度)	122,082	154
私立大学等研究設備整備等 (昭和 28 年度)	2,032	155
私立大学等経常費補助 (昭和 45 年度)	318,085	156
私立高等学校等経常費助成費等補助 (昭和 50 年度)	102,049	157
私立学校施設高度化推進事業費補助 (平成 9 年度)	1,595	158
私立大学等教育研究活性化設備整備事 業費補助 (平成 24 年度)	4,600	159
日本私学教育研究所研究事業費 (昭和 53 年度)	19,854	160
私立学校行政事務処理等 (平成 13 年度)	18	161
私立学校教育研究装置等施設整備費補 助 (昭和 58 年度)	4,281	162
私立学校教育研究装置等施設整備費補 助 (復興関連事業) (平成 23 年度)	10,000	163
私立学校施設災害復旧 (私立学校施設 事務経費を含む) (私立大学等) (平成 23 年度)	520	164
私立学校体育等諸施設整備費補助 (昭和 40 年度)	90	166
平成 26 年度評価書 からの変更点	○達成目標 2 を削除し、指標の一部を達成目標 1 に移動 ○指標内容を鑑み、達成目標 1 の文言を変更	

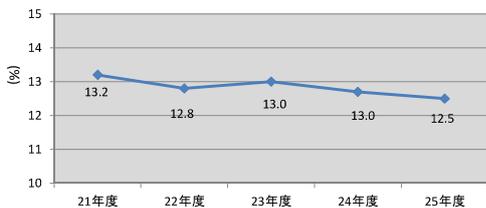
達成目標 2	私立学校を設置する学校法人の経営の健全性、経営基盤の強化を推進する						
達成目標 2 の 設定根拠	学校の教育研究活動の維持及び向上には、学校の設置主体である学校法人の経営の健全性及び経営基盤の強化が不可欠であるため。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	毎年度
①財務情報等の一般公開を行っている大臣所轄の学校法人の割合 (%)	92.2	94.6	97.0	98.7	99.4	99.8	前年度数値より改善
	年度ごとの目標値	93.6	96.5	98.3	99.1	99.5	
	目標値の設定根拠	財務情報等の公開は、学校法人が公共性の高い法人としての説明責任を果たすという観点から重要であり、各学校法人においては、それぞれの実状に応じ、より積極的な対応が期待されている。年々財務情報を公開する学校法人が増加しており、さらに多くの法人における公開を推進するため、目標値は「前年度数値より改善」とし、経年の実績から次年度の目標値を設定している。					
②帰属収入で消費支出を賄えない大臣所轄の学校法人の割合 (%)	42.8	40.1	42.5	35.6	32.9	調査中(12月頃集計結果が出る予定)	前年度数値より改善
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	本指標は、学校法人の負債とならない収入から人件費や教育研究経費等の支出を差し引いた額がマイナスである法人の割合である。個々の法人におけるマイナスの要因は一時的あるいは臨時的である場合があるため、経年的に見てこの割合が悪化しないことを目標とするのが適切であることから、「前年度より改善」とした。					
③大臣所轄の学校法人の総負債比率 (%)	13.2	12.8	13.0	12.7	12.5	調査中(12月頃集計結果が出る予定)	前年度数値より改善
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	本比率は、固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合である。本比率は低いほど良いが、一方で施設設備の整備に充てる資金を借入金等で賄う場合もあるため、一概に低い数値を目標値とすることは難しく、経年的に見てこの比率が悪化しないことを目標とすることが適切であることから、「前年度より改善」とした。					
④大臣所轄学校法人の寄附金比率 (%)	2.23	2.26	2.16	1.92	2.25	調査中(12月頃集計結果が出る予定)	前年度数値より改善
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	寄附金は私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄附金収入が継続して確保されることは経営安定のためには好ましい。一方、学校法人は寄附金以外にも多様な収入源を持っており、それらの増減によっても本指標は影響を受ける。したがって、一概に数値を設定することは望ましくなく、目標値を「前年度数値より改善」とした。					
施策・指標に関するグラフ・図等							

財務情報等の一般公開の方法別実施状況の推移
(全法人に対する割合)

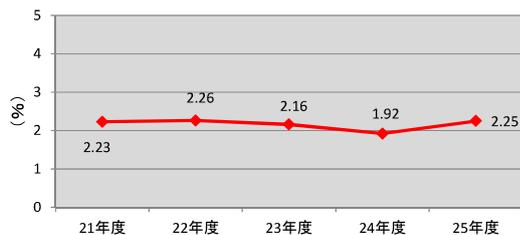
出典：平成 26 年度学校法人の財務情報等の公開状況に関する調査（文部科学省）



大臣所轄の学校法人の総負債比率 (%)



大臣所轄学校法人の寄付金比率



出典：「今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）

達成手段

(法令改正・税制措置)

名称 (開始年度)	概要	担当課 (関係課)
学校法人に係る税制改正 (昭和 25 年度)	平成 23 年度の税制改正において、学校法人に対する個人からの寄附に係る所得税の税額控除制度を導入した。また、平成 27 年度の税制改正において、税額控除の対象法人になるための要件を、法人の規模に応じて一部緩和することとなった。	私学行政課

達成手段

(諸会議・研修等)

名称 (開始年度)	概要	担当課 (関係課)
学校法人の運営等に関する運営協議会及び学校法人監事研修会の開催 (昭和 54 年度/平成 15 年度)	学校法人の役員等を対象に、学校法人及び私立大学等の運営及び経営に関する施策や学校法人における取組などについて会議を開催し、学校法人の管理運営及び経営の更なる健全化、経営基盤の強化の促進を図っている。	私学部参事官室
学校法人運営調査 (昭和 59 年度)	学校法人の健全な経営の確保に資するため、管理運営の組織及び活動状況、財務状況等について、実態を調査するとともに、必要な指導・助言を行う。	私学部参事官室

平成 26 年度評価書
からの変更点

—

施策の予算額・執行額					
(※政策評価調書に記載する予算額)					
		25年度	26年度	27年度	28年度要求額
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	560,405,999 ほか復興庁一括 計上分 7,155,305	555,289,242 ほか復興庁一括 計上分 2,948,165	564,560,527 ほか復興庁一括 計上分 3,355,168	614,334,832 ほか復興庁一括 計上分 2,323,534
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>
	補正予算	18,314,796 ほか復興庁一括 計上分 0	38,619,615 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	繰越し等	27,051,231 ほか復興庁一括計 上分<△142,781>	△14,989,509 ほか復興庁一括 計上分<142,781>		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	合計	605,772,026 ほか復興庁一括 計上分 7,012,524	578,919,348 ほか復興庁一括 計上分 3,090,946		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	執行額	594,610,259 ほか復興庁一括 計上分 3,160,463	578,230,645 ほか復興庁一括 計上分 3,075,036		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		

施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）

名称	年月日	関係部分抜粋
教育振興基本計画	平成 25 年 6 月 14 日	(p.75) 第 2 部 基本施策 29 私立学校の振興 【主な取組】 ◇財政基盤の確立とメリハリある資金配分 ◇多元的な資金調達促進 ◇学校法人に対する経営支援の充実
これからの大学教育等の 在り方について	平成 25 年 5 月 28 日	(p11) 5. 大学のガバナンス改革、財政基盤の確立により経営基盤を強化する。

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報

【達成目標 1】

指標①及び②：今日の私学財政

（作成：日本私立学校振興・共済事業団、作成又は公表時期：毎年度 12 月、基準時点又は対象期間：25 年度決算、所在：日本私立学校振興・共済事業団）

指標③：私立高等学校等経常費助成費補助金確定額

（作成：文部科学省、作成又は公表時期：毎年度 6 月頃、基準時点又は対象期間：毎年度確定した日、所在：文部科学省）

指標④及び⑤：平成 26 年度学校基本調査報告書

（作成：文部科学省、作成又は公表時期：毎年度 12 月、基準時点又は対象期間：各年度 5 月 1 日、所在：文部科学省）

指標⑥：私立学校施設の耐震改修状況調査結果の概要（大学等）

（作成：文部科学省、作成又は公表時期：毎年度 12 月、基準時点又は対象期間：各年度 5 月 1 日、所在：文部科学省ホームページ）（http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/006/006.htm）

指標⑦：私立学校施設の耐震改修状況調査結果の概要（幼稚園～高等学校）
（作成：文部科学省、作成又は公表時期：毎年度 12 月、基準時点又は対象期間：各年度 4 月 1 日、所在：文部科学省ホームページ）（http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/006/1259295.htm）

指標⑧：私立大学等経常費補助金における授業料減免
（作成：日本私立学校振興・共済事業団、作成又は公表時期：毎年度 3 月頃、基準時点又は対象期間：毎年度確定した日、所在：文部科学省）

【達成目標 2】

指標①：「平成 26 年度学校法人の財務情報等の公開状況に関する調査」（文部科学省高等教育局私学部参事官室・回答数 666 法人）を活用。

（作成：文部科学省、公表時期：平成 27 年 3 月、基準時点又は対象期間：各年度 10 月 1 日、所在：文部科学省）

指標②～④：「今日の私学財政」

（作成：日本私立学校振興・共済事業団、作成又は公表時期：毎年度 12 月、基準時点又は対象期間：平成 21 年度～平成 25 年度、所在：日本私立学校振興・共済事業団）

有識者会議での 指摘事項	—
-----------------	---

主管課（課長名）	高等教育局私学部私学行政課（大路 正浩）
関係課（課長名）	高等教育局私学部私学助成課（蝦名 善之）、同 参事官（戸松 幹孝）

評価実施予定時期	平成 29 年度、平成 32 年度
----------	-------------------

平成25年度実施施策に係る事後評価書

(文部科学省 25-6-1)

施策名	特色ある教育研究を展開する私立学校の振興
施策の概要	私立学校の振興に向け、教育研究条件の維持向上を図るとともに経営の健全性を高めること等を目的とし、私学助成や学校法人への指導・助言等を行っている。

達成目標 1	教育研究条件が維持向上する。							25年度 達成
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	毎年度	
① 教育研究経費依存比率 (%) 【大学、短期大学】 (学生納付金収入に対する教育研究経費支出の割合)	65.4	66.1	66.3	67.4	67.6	集計中	前年度 数値より 改善	達成 ・ 未達成 (H24年度 の数値で判 断)
② 教育研究経費依存比率 (%) 【小学校、中学校、高等学校】 (学生納付金収入に対する教育研究経費支出の割合)	45.0	44.7	43.0	45.1	46.0	集計中	前年度 数値より 改善	達成 ・ 未達成 (H24年度 の数値で判 断)
③ 教員一人当たり 学生数 (人) 【大学、短期大学、高等専門学校】 (前年度比 (%)) 教員一人当たり	8.8	8.6 (98.4)	8.5 (98.3)	8.4 (99.0)	8.3 (98.7)	8.3 (99.5)	前年度 数値より 改善	達成 ・ 未達成
④ 教員一人当たり 学生数 (人) 【幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校】(前年度比 (%))	12.0	11.8 (98.0)	11.7 (98.9)	11.5 (98.9)	11.5 (99.7)	11.3 (98.6)	前年度 数値より 改善	達成 ・ 未達成
⑤ 私立学校施設の耐震化率 (%) 【大学等】	—	76.8	77.9	79.8	81.8	83.7	100% (早期)	達成 ・ 未達成
⑥ 私立学校施設の耐震化率 (%) 【幼稚園から高等学校】	—	67.3	70.2	72.5	75.4	77.8	100% (早期)	達成 ・ 未達成
年度ごとの目標値	/	前年度数 値 より改善	前年度数 値 より改善	前年度数 値 より改善	前年度数 値 より改善	前年度数 値 より改善	/	達成 ・ 未達成

【目標・指標の設定根拠等】

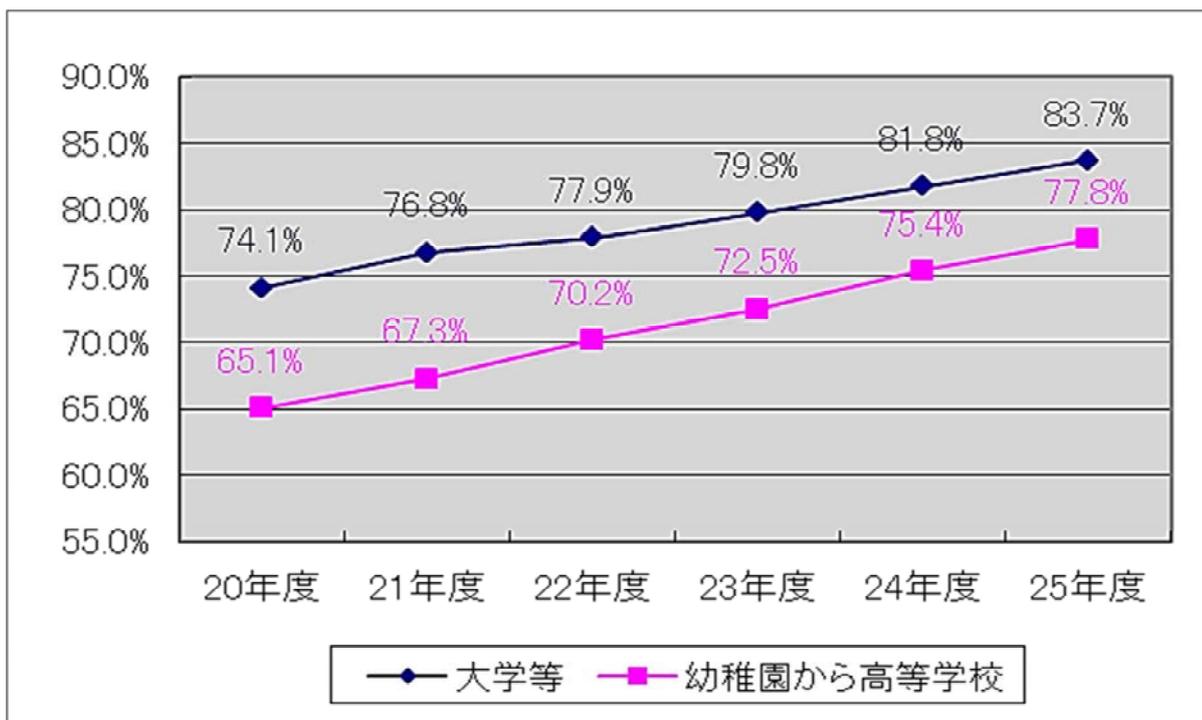
私立学校は建学の精神に基づく多様な人材育成や特色ある教育研究の展開を担うとともに、大学生の約 8 割、高校生の約 3 割、幼稚園児の約 8 割が在学するなど、我が国の学校教育の質・量両面にわたる発展に重要な役割を果たしている。その為、教育条件の維持向上など各種の施策によって私立学校の振興を進める事は、大学全体の質の保証、向上にとって極めて重要であり、必要であることから、上記目標を設定している。

(参考)

- ・ 第二期教育振興基本計画
基本施策 2 9 私立学校の振興
2 9-1 財政基盤の確立とメリハリある資金配分
- ・ これからの大学教育等の在り方について（教育再生実行会議 第三次提言）
5. 大学のガバナンス改革、財政基盤の確立により経営基盤を強化する。

【施策・指標に関するグラフ・図等】

私立学校施設の耐震化率（％）



(参考指標) 平成 25 年度私立大学等改革総合支援事業選定状況

	申請校数 (校)	選定校数 (校)	選定ライン (点)
タイプ 1 (大学教育質転換型)	727	255	68 / 100
タイプ 2 (地域特色型)	540	157	34 / 60
タイプ 3 (多様な連携型)	353	104	29 / 85

達成目標 2	学生生徒の修学上の経済的負担が軽減される。								
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	25年度 達成	
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	毎年度		
①私立学校学生生徒納付金額 (大学平均) (円)(前年度比(%))	1,309,061	1,312,146 (100.2)	1,315,666 (100.3)	1,314,251 (99.9)	1,315,882 (100.1)	1,312,526 (99.7)	前年度 数値より 改善	達成 ・ 未達成	
②私立学校学生生徒納付金額 (高校等平均) (円)(前年度比(%))	704,456	708,498 (100.6)	713,006 (100.6)	708,202 (99.3)	709,895 (100.2)	712,239 (100.3)	前年度 数値より 改善	達成 ・ 未達成	
③私立大学等授業料減免等支援のべ人数 (人)(前年度比(%))	22,792	27,364 (120.0)	28,803 (105.2)	32,348 (112.3)	34,768 (107.5)	36,615 (105.3)	前年度 数値より 改善	達成 ・ 未達成	
年度ごとの目標		前年度数 値より改 善	前年度数 値より改 善	前年度数 値より改 善	前年度数 値より改 善	前年度数 値より改 善			

【目標・指標の設定根拠等】

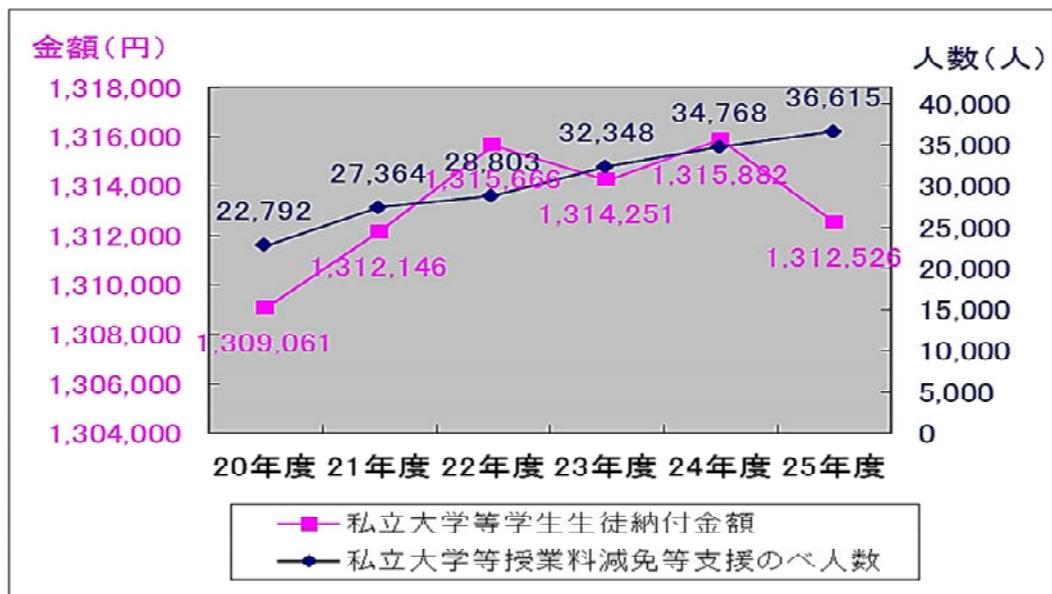
私立学校は建学の精神に基づく多様な人材育成や特色ある教育研究の展開を担うとともに、大学生の約8割、高校生の約3割、幼稚園児の約8割が在学するなど、我が国の学校教育の質・量両面にわたる発展に重要な役割を果たしている。その為、学生生徒の経済的負担の軽減など各種の施策によって私立学校の振興を進める事は、大学全体の質の保証、向上にとって極めて重要であり、必要であることから、上記目標を設定している。

(参考)

- ・第二期教育振興基本計画
基本施策29 私立学校の振興
29-1 財政基盤の確立とメリハリある資金配分
- ・これからの大学教育等の在り方について(教育再生実行会議 第三次提言)
5. 大学のガバナンス改革、財政基盤の確立により経営基盤を強化する。

【施策・指標に関するグラフ・図等】

私立大学等学生納付金及び私立大学等授業料減免等支援人数の推移



達成目標 3	私立学校を設置する学校法人の経営の健全性、経営基盤が強化される。							
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	25年度 達成
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	毎年度	
①財務情報等の一般公開を行っている大臣所轄の学校法人の割合 (%)	89.6	92.2	94.6	97.0	98.7	99.4	前年度数値より改善	達成 ・ 未達成
年度ごとの目標		91.6	93.6	96.5	98.3	99.1		
②帰属収入で消費支出を賄えない大臣所轄の学校法人の割合 (%)	46.5	42.8	40.1	42.5	35.6	集計中	前年度数値より改善	達成 ・ 未達成 (H24年度の 数値で判 断)
③大臣所轄の学校法人の総負債比率 (%)	12.8	13.2	12.8	13.0	12.7	集計中	前年度数値より改善	達成 ・ 未達成 (H24年度の 数値で判 断)
④大臣所轄学校法人の寄付金比率 (%)	3.29	2.23	2.26	2.16	1.92	集計中	前年度数値より改善	達成 ・ 未達成 (H24年度の 数値で判 断)
年度ごとの目標		前年度数値より改善	前年度数値より改善	前年度数値より改善	前年度数値より改善	前年度数値より改善		

【目標・指標の設定根拠等】

各学校法人が、経営環境の厳しい中、自らの経営状況を分析し、的確な経営判断を行い、法人の経営の健全性及び経営基盤が強化されることは、私立学校の振興という観点から大変重要である。また、私立学校法により、学校法人が公共性の高い法人としての説明責任を果たし、在学生や保護者等関係者の理解と協力を一層得られるようにしていく観点から、財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び監事による監査報告書を関係者への閲覧に供することが義務付けられている。各学校法人においては、法律に規定する内容に加え、より積極的な対応が期待されていることから、当該目標・指標を設定している。

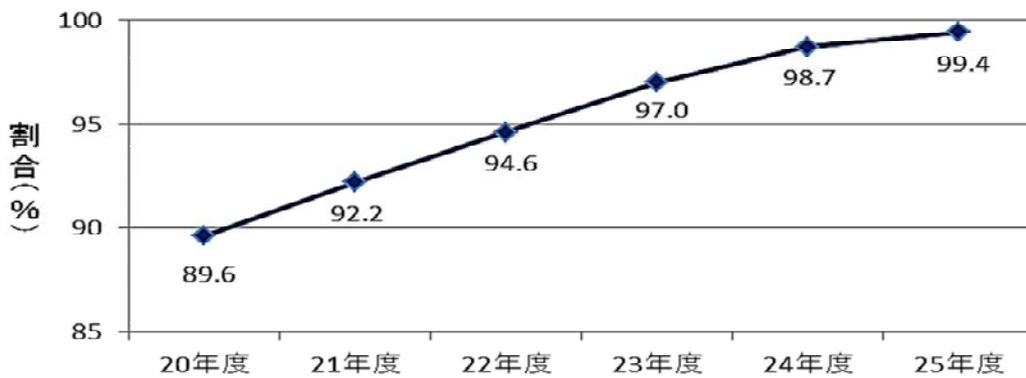
(参考)

第二期教育振興基本計画

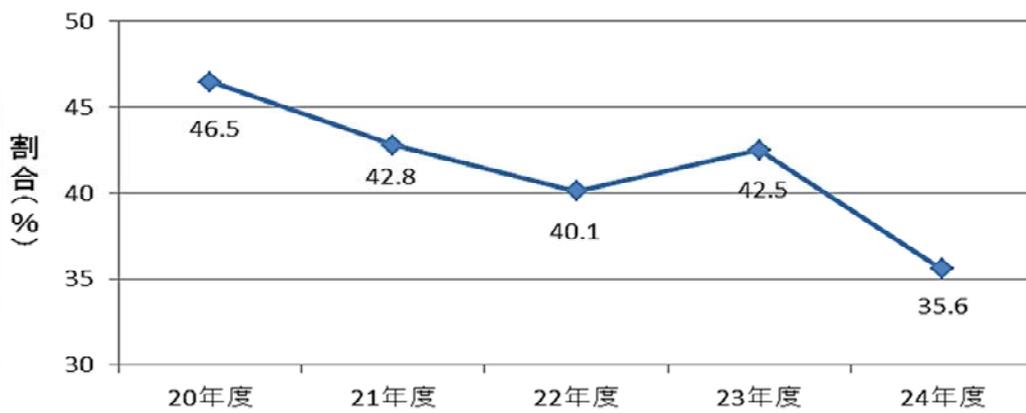
基本施策 2 9 私立学校の振興 2 9 - 3 学校法人に対する経営支援の充実

【施策・指標に関するグラフ・図等】

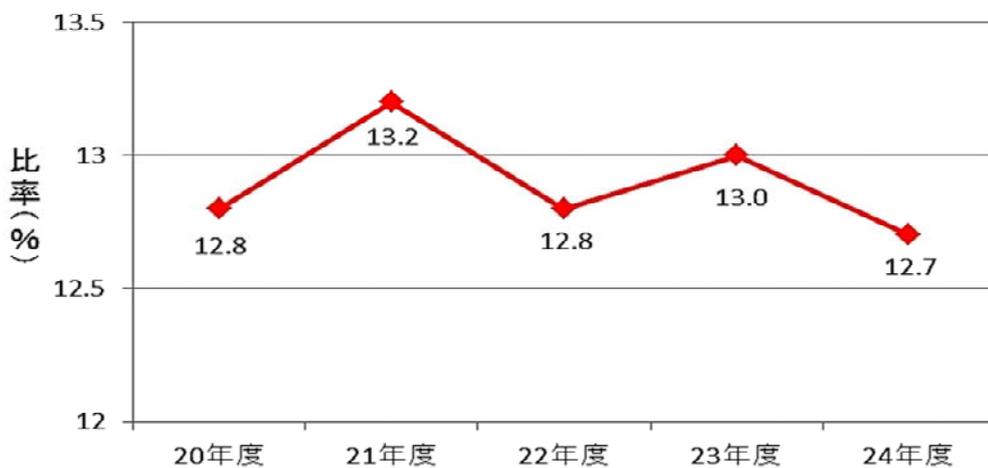
財務情報等の一般公開を行っている
大臣所轄の学校法人の割合



帰属収入で消費支出を賄えない
大臣所轄の学校法人の割合



大臣所轄の学校法人の総負債比率



達成手段
(事業・税制措置・諸会議等)

(単位：百万円)

名称 (開始年度)	予算額計 (執行額)		当初 予算額	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
	24年度	25年度	26年度				
私立幼稚園 施設整備費 補助 (昭和 42 年度)	249 (245)	1,519 (720)	375	<p>学校法人等が行う、幼稚園の新設及び学級増のための園舎の新築及び増築、学級定員の引き下げに伴う増築、危険な状態にある園舎の改築、園舎の新增改築に際して行う屋外教育環境整備、園舎の耐震補強工事、アスベスト等対策工事、エコ改修事業に必要な経費の一部を補助する。(補助率は1/2もしくは1/3。)</p> <p>また、学校法人等における私立幼稚園施設整備事業の実施にあたり、都道府県が施設整備事業の適正な執行を図るため、国との連絡及び施設整備事業を行う学校法人等に対して行う指導、連絡、調査等の事務に要する経費の一部を補助する。(補助率は1/3)</p>	1-⑥	0163	幼児教育課
私立幼稚園 施設整備費 補助(復興 関連事業) (平成 23 年度)	3,954 (2,892)	2,334 (1,861)	3,395	<p>各学校法人等が実施する施設整備の中で、耐震補強工事等、施設の耐震化や防災機能強化のために必要な事業に特化して、所要経費の一部を補助するもの。(補助率：1/2もしくは1/3)</p> <p>※平成23年度は一般会計に計上(項：東日本大震災復旧・復興私立学校振興費)</p>	1-⑥	0164	幼児教育課
私立高等学校 産業教育施設 整備費補助 (昭和 29 年度)	35(35)	135 (109)	36	<p>高等学校(中等教育学校の後期課程を含む)における産業教育のための実験実習施設を整備するために必要な経費</p> <p>(1) 補助率：1/3(沖縄分6/10)</p> <p>(2) 補助事業者：学校法人</p> <p>(3) 補助対象事業</p> <p>一般施設等</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般施設 高等学校産業教育施設基準に掲げる施設を整備する。 専攻科 高等学校における専攻科の実験実習施設を整備する。 <p>特別装置整備費</p> <p>高等学校における産業教育のための実験実習施設と一体として使用される特別装置を整備する。</p>	1-②	0165	高校教育改革PT
日本私立学校振興・共済事業団補助(基礎年金等) (昭和 28 年度)	109,015 (105,400)	106,447 (106,447)	114,550	<p>日本私立学校振興・共済事業団が行う、以下の事業の費用の一部を補助する。(カッコ内は補助率)</p> <p>①国民年金法の規定により納付する基礎年金拠出金の一部(基礎年金拠出金の1/2)</p> <p>②年金給付に要する費用の一部(昭和36年4月前の加入期間に係る分の19.82/100等)</p> <p>③共済業務に係る事務に要する費用の一部(定額)</p> <p>④特定健康診査等の実施に要する費用の一部(定額)</p>	施策目標	0166	私学行政課私学共済室
私立大学等 研究設備整備 等 (昭和 28 年度)	4,924 (4,906)	11,357 (11,263)	8,287	<p>①私立大学等研究設備等整備費補助金私立の大学、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程、高等課程)を設置する学校法人等が以下の事業を行う場合、その経費の2/3または1/2以内を補助。</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営戦略や研究戦略上意欲的なプロジェクトに対する設備等の一体的な整備 教育研究活動の環境整備 <p>②私立高等学校等IT教育設備整備推進事業 私立高等学校、中等教育学校、中学校、小学校、</p>	1-① ②	0167	私学助成課

				特別支援学校を設置する学校法人が以下の事業を行う場合、その経費の1/2以内を補助。 ・コンピュータ等を用いて、各教科等において私学の特色を生かしながらIT教育を実施するために必要な設備の整備			
私立大学等 経常費補助 (昭和45年度)	318,753 (318,753)	317,515 (317,515)	318,399	私学の自主性・自立性を尊重しつつ、多様な私学の実態に応じた配分を公平・公正に行うため、法律の規定と細目にわたる明確な配分基準に基づき日本私立学校振興・共済事業団を通じて交付。なお、大学等における教育条件や管理運営が不適正である場合には、補助金を減額又は不交付としている。 ①一般補助 経費の区分毎(教職員給与費や教育研究経常費等)に、教職員数や学生数に応じて2分の1以内を補助。教育研究や財務の状況(定員充足の状況、教員一人当たり学生数、学生の授業料をどの程度教育研究のために使ったか、情報公表の状況等)に応じて傾斜配分。 ②特別補助 我が国の成長を支える人材育成の取組や大学等の国際交流の基盤整備への重点的支援、授業料減免等の充実を図る。	1-① ③	0168	私学助成課
私立高等学校等 経常費助成費 等補助 (昭和50年度)	100,314 (100,258)	102,214 (102,147)	104,040	①私立高等学校等経常費助成費補助金 (1)一般補助 都道府県が、私立の高等学校、中等教育学校、中学校、小学校及び幼稚園の教育に係る経常的経費について助成する場合、国から都道府県にその一部を補助。 (2)特別補助 都道府県が、私立高等学校等に特別な助成を行う場合、国から都道府県にその一部(2分の1以内※一部3分の1以内)を補助。 ②私立高等学校等経常費補助 特定教育方法支援事業 特別な支援が必要な私立高等学校等に対して、国が所要経費の一部(2分の1以内)を補助。	1-② ④	0169	私学助成課
私立学校施設 高度化推進 事業費補助 (平成9年度)	2,097 (2,028)	1,968 (1,873)	1,781	日本私立学校振興・共済事業団の融資を受けて実施される私立の大学・短期大学・高等専門学校並びに高・中等教育・中・小・特別支援学校が行う老朽校舎(築30年以上)及び危険建物と認定された旧耐震基準で建設された学校施設(昭和56年以前の建物)の建替え整備事業、私立大学附属病院の施設整備事業について利子助成を行う。 また、平成8年度以前に実施された学校施設の整備事業のうち、私学事業団からの借入利率が4%以上でかつ当該施設を利用した新たな教育方法の改善、研究の高度化のための計画を有しているものについて返済に対する利子助成を行う。	1-⑤ ⑥	0170	私学助成課
私立大学等教育 研究活性化 設備整備事業費補助 (平成24年度)	3,147 (3,121)	4,500 (4,488)	4,600	「大学力」の向上のため、大学教育の質的転換や、特色を発揮して地域の発展を重層的に支える大学づくり、産業界や国内外の大学等と連携した教育研究など、私立大学等が組織的・体系的に取り組む大学改革の基盤充実を図るため、私立大学等の改革取組を設備環境の整備を通じて支援する。	1-①	0171	私学助成課
日本私学教育研究 所研究事業費 (昭和53年度)	27 (27)	27 (27)	28	①日本私学教育研究所研究事業費 私立学校の新任教員や10年経験教員等を対象に日本私学教育研究所が実施する研修等の事業費の一部を補助。 ②専修学校教員研修事業費 専修学校の教員を対象に職業教育・キャリア教育財団が実施する研修事業等に要する経費の一部を補助する。	施策目標	0172	私学助成課

私立学校行政事務 処理等 (平成 13 年度)	19 (17)	18 (16)	18	以下の行政事務を実施する。 ・私立学校教職員共済制度の改善充実のために、関係機関等への調査・指導を実施 ・私学助成の補助対象事業を選定する外部有識者会議や私学助成に係る説明会の開催及び ・実地調査等を実施 ・学校法人の管理運営や財務の状況を調査・指導するために、外部有識者が参画する実地調査や会議等を開催 ・その他、私立学校の振興に資する一般行政事務	施策目 標	0173	私学行政 課
私立学校教育 研究装置等施 設整備費補助 (昭和 58 年度)	6,092 (6,086)	30,901 (30,101)	13,997	①私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助 私立の大学、短期大学、高等専門学校、専門学校（専門課程、高等課程）を設置する学校法人等が以下の事業を行う場合、その経費の 1/2 又は 1/3 以内を補助。(経営戦略や研究戦略上意欲的なプロジェクトに対する施設・装置等の一体的な整備、教育研究活動の環境整備、防災機能強化(耐震改修事業)及び安全管理対策、環境に配慮した学校施設整備の推進) ②私立高等学校等施設高機能化整備費補助 私立の高等学校、中等教育学校、中学校、小学校、特別支援学校を設置する学校法人が以下の事業を行う場合、その経費の 1/2 又は 1/3 以内を補助。(教育内容・方法等の改善のため必要な整備、防災機能の強化(耐震補強工事)及び安全管理対策、環境に配慮した学校施設整備の推進)	1-① ②⑤③	0174	私学助成 課
私立学校教育 研究装置等施 設整備費補助 (復興関連事業) (平成 23 年度)	12,517 (11,478)	14,534 (5,677)	3,621	①私立の大学、短期大学、高等専門学校、専修学校（高等課程、専門課程）を設置する学校法人が、防災機能強化(耐震改修事業)及び非構造部材の耐震対策のための整備事業を行う場合、その経費の 1/2 以内を補助。 ②私立の高等学校、中等教育学校、中学校、小学校、特別支援学校を設置する学校法人が防災機能強化(耐震改修事業)及び非構造部材の耐震対策のための整備事業を行う場合、その経費の 1/2 又は 1/3 以内を補助。	1-⑤ ⑥	0175	私学助成 課
私立学校施設災害 復旧(私立学校施 設事務経費を含 む)(私立大学等) (平成 23 年度)	123 (67)	5 (5)	-	学校法人が行う私立学校の体育諸施設(水泳プール、武道場)の整備に要する経費の一部について、補助要綱に基づき、補助金を交付する。 (補助対象事業及び補助率) 水泳プール(屋外)新改築事業、水泳プール上屋新改築事業、水泳プール耐震補強事業、武道場新改築事業：1/3	1-②	0176	私学助成 課
私立学校 体育等諸施設 整備費補助 (昭和 40 年度)	90 (49)	76 (35)	104	学校法人が行う私立学校の体育諸施設(水泳プール、武道場)の整備に要する経費の一部について、補助要綱に基づき、補助金を交付する。 (補助対象事業及び補助率) 水泳プール(屋外)新改築事業、水泳プール上屋新改築事業、水泳プール耐震補強事業、武道場新改築事業：1/3	1-②	0177	スポー ツ・青少 年企画課
学校法人の運営等 に関する運営協議 会及び学校法人監 事研修会の開催	-	-	-	学校法人の役員等を対象に、学校法人及び私立大学等の運営及び経営に関する施策や学校法人における取組などについて会議を開催し、学校法人の管理運営及び経営の更なる健全化、経営基盤の強化の促進を図っている。	3-① ① ②	-	参事官
学校法人運営調査	-	-	-	学校法人の健全な経営の確保に資するため、管理運営の組織及び活動状況、財務状況等について、実態を調査するとともに、必要な指導・助言を行う。	3-①	-	参事官
税制改正	-	-	-	平成 23 年度税制改正により導入された、学校法人に対する個人からの寄附に係る所得税の	3-④	-	私学行政 課

				税額控除制度の普及を図り、平成 25 年度も PST 要件の撤廃等の税制改正要望をする等寄附税制の拡充を図った。また、「私立学校への寄附促進アクションプラン」を推進し、制度定着を図った。			
--	--	--	--	---	--	--	--

(参考) 関連する独立行政法人の事業

独立行政法人の事業名	25 年度 予算額計 (百万円)	26 年度 当初予算額 (百万円)	事業概要	関連する 指標	行政事業 レビュー シート 番号	担当課

施策目標に関する評価結果

○目標達成度合いの測定結果

目標超過達成／達成／**相当程度進展有り**／進展が大きくない／目標に向かっていない

(判断根拠)

達成目標 1 は、主要な指標はおおむね達成しており、未達成部分についても、毎年値自体は改善している。達成目標 2 は、②の私立学校学生生徒納付金額（高校等平均）部分が上昇傾向ではあるが、授業料減免等支援延べ人数は毎年着実に増加しており進展は大きいといえる。達成目標 3 は、主要な指標はおおむね達成しており、特に①の指標はほぼ 100% に近づいている。

これらの事から、総合的に相当程度進展しているといえる。

○施策の分析

【達成目標 1】

(必要性の観点)

私立学校は建学の精神に基づく多様な人材育成や特色ある教育研究の展開を担うとともに、大学生の約 8 割、高校生の約 3 割、幼稚園児の約 8 割が在学するなど、我が国の学校教育の質・量両面にわたる発展に重要な役割を果たしている。その為、教育条件の維持向上など各種の施策によって私立学校の振興を進める事は、大学全体の質の保証、向上にとって極めて重要であり、必要である。

(有効の観点)

私学助成などの施策により、教員一人当たりの学生数が減少傾向にある（平成 20 年度 8.8 人が平成 24 年度 8.3 人に改善）など、教育条件について改善の傾向が続いており、当該施策は効果があるといえる。

(効率性の観点)

(事業インプット)

- ・私立学校の振興に必要な経費 449,132 百万円（平成 25 年度）
- 私立大学等経常費補助 323,732 百万円
- 私立高等学校等経常費助成費 102,214 百万円
- 私立学校施設の耐震関連予算 12,422 百万円

(事業アウトプット及び事業アウトカム)

- ・教員一人当たりの学生数は年々減少傾向にあり、平成 25 年度は大学において 8.3 人に改善、高校以下において 11.3 人に改善
- ・私立大学等施設の耐震化率は年々上昇しており、平成 25 年度は大学で 83.7% に改善、高校以下で 77.8% に改善。

【達成目標 2】

(必要性の観点)

私立学校は建学の精神に基づく多様な人材育成や特色ある教育研究の展開を担うとともに、大学生の約 8 割、高校生の約 3 割、幼稚園児の約 8 割が在学するなど、我が国の学校教育の質・量両面にわたる発展に重要な役割を果たしている。その為、学生生徒の経済的負担の軽減など各種の施策によって私立学校の振興を進める事は、大学全体の質の保証、向上にとって極めて重要であり、必要である。

(有効の観点)

私学助成などの施策により、授業料減免等支援のべ人数が着実に改善・向上するなど学生等に係る修学上の経済的負担の軽減が図られており、当該施策は効果があるといえる。

(効率性の観点)

(事業インプット)

- ・私立学校の振興に必要な経費 449,132 百万円 (平成 25 年度)
- ・私立大学等経常費補助 323,732 百万円
- ・私立高等学校等経常費助成費 102,214 百万円

(事業アウトプット及び事業アウトカム)

- ・学生納付金については前年度から改善 (平成 24 年度 1,315,882 円→平成 25 年度 1,312,526 円) しているものの、引き続き学生・生徒の就学上の経済的負担の軽減に努める必要がある。
- ・授業料減免等支援延べ人数は、平成 20 年度以降着実に改善・向上 (平成 20 年度 22,792 人→平成 25 年度 40,615 人)

【達成目標 3】

(必要性の観点)

私立学校は我が国の学校教育の質・量両面にわたる発展に重要な役割を果たしており、私立学校を設置する学校法人の経営の健全性を高め、経営基盤が強化されることは私立学校の振興を行ううえで必要である。

(有効性の観点)

財務情報等の一般公開を行っている大臣所轄の学校法人の割合の着実な増加 (平成 20 年度 89.6% →平成 25 年度 99.4%) や、帰属収入で消費支出を賄えない大臣所轄の学校法人の割合の減少 (平成 20 年度 46.5% →平成 24 年度 35.6%) が見られ、学校法人の経営の健全化の促進について一定の成果が上がっている。

(効率性の観点)

学校法人運営調査や各種会議における指導・助言を通じて学校法人の自主的な努力を促すことにより、財務情報等の一般公開を行っている大臣所轄の学校法人の割合の増加や、帰属収入で消費支出を賄えない大臣所轄の学校法人の割合が減少する等の成果が見られ、当該施策は効率的に実施されている。

【施策の総括的な分析】

(必要性の観点)

私立学校は建学の精神に基づく多様な人材育成や特色ある教育研究の展開を担うとともに、大学生の約 8 割、高校生の約 3 割、幼稚園児の約 8 割が在学するなど、我が国の学校教育の質・量両面にわ

たる発展に重要な役割を果たしている。その為、教育条件の維持向上や学生生徒の経済的負担の軽減、経営の健全性の強化など各種の施策によって私立学校の振興を進める事は、大学全体の質の保証、向上にとって極めて重要である。

また、教育基本法第8条においては私立学校に関する規定があり、国や地方公共団体が、私立学校の自主性を尊重しつつ、その振興に努めるべき責務が規定されている。他にも私立学校の健全な発達を図ることを目的として、私立学校法や私立学校振興助成法が制定されている。

このような私立学校の役割、法的な位置付けを踏まえ、各種の施策により私立学校の振興を行うことが必要。

(有効性の観点)

私学助成、税制などの施策により、教員一人当たりの学生数が減少傾向にある（平成20年度8.8人が平成24年度8.3人に改善）など、教育条件について改善の傾向が続いている。授業料減免等支援延べ人数が着実に改善・向上するなど学生等に係る修学上の経済的負担の軽減も図られている。また、学校法人運営調査や各種会議における指導、助言を通じて学校法人の自主的な努力を促す事により、帰属収入で消費支出を賄えない大臣所轄の学校法人の割合の減少や財務情報等の一般公開を行っている大臣所轄の学校法人の割合の着実な増加など、学校法人の経営の健全性の維持向上についても一定の成果が上がっている。以上より、当該施策は効果があるといえる。

(効率性の観点)

(事業インプット)

・私立学校の振興に必要な経費	449,132 百万円（平成25年度予算額）
私立大学等経常費補助	323,732 百万円
私立高等学校等経常費助成費	102,21 百万円
私立学校施設の耐震関連予算	12,422 百万円

(事業アウトプット及び事業アウトカム)

- ・教員一人当たりの学生数は年々減少傾向にあり、平成25年度は大学において8.3人に改善、高校以下において11.3人に改善
- ・私立大学等施設の耐震化率は年々上昇しており、平成25年度は大学で83.7%に改善、高校以下で77.8%に改善。
- ・学生納付金については前年度から改善（平成24年度1,315,882円→平成25年度1,312,526円）しているものの、引き続き学生・生徒の就学上の経済的負担の軽減に努める必要がある。
- ・授業料減免等支援のべ人数は、平成20年度以降着実に改善・向上（平成20年度22,792人→平成25年度40,615人）

(今後の課題)

私立学校が質の高い教育を継続的に維持できるよう、教育研究条件の維持向上に向けて私学助成においては、引き続きより効果的な補助ができるよう重点的な配分を行うことが課題。

また、私立学校に通う学生生徒の修学上の経済的負担を軽減するため、より効果的な補助ができるよう重点的な配分を行うことも課題。

私立学校が質の高い教育を継続的に実施するとともに、現下の厳しい経営環境に鑑み、学校法人自らが「自立・発展」、「連携・強化」、「撤退」といった将来的な方向性を早期に判断し得るよう、引き続き学校法人の経営改善に向けた取組をこれまで以上に強化することが課題。具体的には、学校法人の総負債比率の数値を改善する事が課題である。また、財政基盤の安定に向け、学校法人の帰属収入に占める寄附金比率を改善するための方策として実施した「寄附促進アクションプラン」を推進して

いくことにより、学校法人が多様な収入源を確保できるよう継続的に支援する必要がある。

○次期目標・今後の施策等への反映の方向性

達成目標（１）及び（２）

・教育研究条件の維持向上を図るため、今後も各大学等の特色を生かせるきめ細やかな支援を行うなど、私立学校の振興を図るための支援策について検討を行い、事業を引き続き実施する。その際、引き続き各私立学校における教育条件の維持向上を図るため予算の充実が必要である。

加速度的に知識基盤社会化する世界にあって、高等教育の約８割を担う私立大学の質的充実が大学全体の質の保証、向上にとって極めて重要である。私学助成はこれを支える基盤的経費としてふさわしい効果を挙げる必要があるため、多様な特色の発揮と質的充実に向けた支援及びガバナンス強化や教育研究活性化のためのメリハリある配分を強化していく。また、学ぶ意欲のある児童生徒等が経済的理由により修学を断念することのないよう、今後とも経済的負担軽減のための方策について検討を行い、引き続き事業を実施する。さらに東日本大震災の教訓等を踏まえ、今後発生が懸念されている南海トラフ地震や首都直下地震に備えるべく、私立学校施設の耐震化の一層の促進を図る。

達成目標（３）

・大学が質の高い教育を継続的に実施するために、引き続き学校法人運営調査等を通じ、経営改善のための取組や積極的な財務情報の公開の取組を促進する。最新年度の集計中データも集まり次第、分析を行う。また、「寄附促進アクションプラン」を積極的に推進することで、各種の寄附金に係る制度の周知・定着をさらに図り、寄附金比率向上を目指すなど、学校法人の確固とした財政基盤の確立安定化を一層図っていく。平成 27 年度税制改正要望において、多元的な資金調達の促進に向けて、「学校法人への個人寄附に係る税額控除の要件の見直し」等を要望しており、学校法人の寄附税制の拡充等を行う。

【具体的な概算要求の内容】（主なもの）

<新規要求・拡充事業（同額も含む）>

- ・私立大学等経常費補助〔復興特会含む〕

平成 27 年度概算要求額：339,849 万円

（うち復興特会（復興庁）3,510 百万円）

- ・私立学校教育研究装置等施設整備費補助〔復興特会含む〕

平成 27 年度概算要求額：67,981 百万円

（うち復興特会 10,000 百万円）

【具体的な機構定員要求の内容】

- ・私立学校の耐震対策施策の推進等に必要な体制の強化に伴い、専門職 1 名を定員要求

【具体的な税制改正要望の内容】

- ・税額控除の対象法人となるための要件のうち、学校法人に対する寄附実績に関する要件（パブリック・サポート・テスト）の廃止を要望

施策の予算額・執行額						
(※政策評価調査に記載する予算額)						
区分		24年度	25年度	26年度	27年度要求額	
予算の状況 (千円) 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	524,227,550 ほか復興庁一括 計上分	560,405,999 ほか復興庁一括 計上分	555,289,242 ほか復興庁一括 計上分	636,457,017 ほか復興庁一括 計上分	
		7,572,694 <0> ほか復興庁一括 計上分<0>	7,155,305 <0> ほか復興庁一括 計上分<0>	5,193,468 <0> ほか復興庁一括 計上分<0>	4,030,850 <0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	補正予算	78,103,212 ほか復興庁一括 計上分 100,949	18,314,796 ほか復興庁一括 計上分 0	0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0>		
	繰越し等	△12,012,667 ほか復興庁一括 計上分 0	27,051,231 ほか復興庁一括 計上分<△ 142,781>			
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>			
	合計	590,318,095 ほか復興庁一括 計上分	605,772,026 ほか復興庁一括 計上分			
		7,673,643 <0> ほか復興庁一括 計上分<0>	7,012,524 <0> ほか復興庁一括 計上分<0>			
	執行額 (千円)		579,804,920 ほか復興庁一括 計上分	594,610,259 ほか復興庁一括 計上分		
			5,152,980 <0> ほか復興庁一括 計上分<0>	3,160,463 <0> ほか復興庁一括 計上分<0>		

施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）		
名称	年月日	関係部分抜粋
教育振興基本計画	平成 25 年 6 月 14 日	(p.75) 第2部 基本施策 29 私立学校の振興 【主な取組】 ◇財政基盤の確立とメリハリある資金配分 ◇多角的な資金調達の促進 ◇学校法人に対する経営支援の充実
これからの大学教育等の在り方について	平成 25 年 5 月 28 日	(p11) 5. 大学のガバナンス改革、財政基盤の確立により経営基盤を強化する。

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報

【達成目標 1】

指標①及び②：今日の私学財政

（作成：日本私立学校振興・共済事業団、作成又は公表時期：毎年度 12 月、基準時点又は対象期間：24 年度決算、所在：日本私立学校振興・共済事業団）

指標③及び④：平成 25 年度学校基本調査報告書

（作成：文部科学省、作成又は公表時期：毎年度 12 月、基準時点又は対象期間：各年度 5 月 1 日、所在：文部科学省）

指標⑤：私立学校施設の耐震改修状況調査結果の概要（大学等）

（作成：文部科学省、作成又は公表時期：毎年度 12 月、基準時点又は対象期間：各年度 5 月 1 日、所在：文部科学省ホームページ）（http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/006/006.htm）

指標⑥：私立学校施設の耐震改修状況調査結果の概要（幼稚園～高等学校）

（作成：文部科学省、作成又は公表時期：毎年度 12 月、基準時点又は対象期間：各年度 4 月 1 日、所在：文部科学省ホームページ）（http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/006/1259295.htm）

【達成目標 2】

指標①及び②：私立大学等の平成 24 年度入学者に係る学生納付金等調査・平成 24 年度私立高等学校等授業料等の調査

（作成：文部科学省、作成又は公表予定時期：未定、基準時点又は対象期間：各年度、所在：文部科学省ホームページ）

（http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/1332348.htm）

指標③：私立大学等経常費補助金交付実績を活用

（作成：文部科学省、作成又は公表時期：平成 25 年 3 月、基準時点又は対象期間：毎年度、所在：文部科学省）

【達成目標 3】

指標①：「学校法人の財務情報等の公開状況に関する調査」（文部科学省高等教育局私学部参事官室調査）を活用。平成 25 年度においては文部科学大臣が所轄する学校法人（666 法人）について調査。

（作成：文部科学省、作成又は公表時期：平成 26 年 2 月、基準時点又は対象期間：各年度 10 月 1 日、所在：文部科学省）

指標②～④：「今日の私学財政」

（作成：日本私立学校振興・共済事業団、作成又は公表時期：毎年度 12 月、基準時点又は対象期間：平成 20 年度～平成 24 年度、所在：日本私立学校振興・共済事業団）

有識者会議での 指摘事項	—
-----------------	---

主管課（課長名）	高等教育局私学部私学行政課（永山 裕二）
関係課（課長名）	高等教育局私学部私学助成課（矢野 和彦）、同 参事官（氷見谷 直紀）